

いっぱん質問

ここが聞きたい 市政課題で活発な論戦

平成30年市議会第2回定例会の一般質問は、6月20・21・22日の3日間行われ、14人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。



若者の仕事・就職サポート施設

問 未来につながる 若者の移住・定住について

答 関連する取組を 積極的に推進していきたい



議員 森 亨

問 大船渡市の活力を維持するため、交流、関係人口の拡大が大変重要な時期である。若者の移

答 住・定住の現状、課題をどのように捉えているのか伺う。
答 市長 当市の人口は、昭和55年をピークにその後、大学など、市内にはない高等教育機関への進学や県外への就職などに伴う若年層を中心とした人口の流出と出生数の減少が続いている。

さらにそうした一旦当市を離れた若者が戻らない、Uターンする割合が低い状態が続いていることも特徴の一つとなっている。地元如若者が魅力を感じる、ICTやエンジニア系といった高等教育機関で学んだ知識を活かせる職種が少ないこと、当市に居住しながら勤務できる企業が十分に立地していないことが移住・定住における主要な課題である。このため、ハローワークやジョブカフェ気仙と連携し、地元企業が

イドブツクの配布、事業所などでの職場体験、セミナーの開催により、地元への定着化を図っている。また、U・Iターンを増やすため、企業誘致や地元企業の施設整備などを支援することで首都圏、大都市などでの働き方を地元でも実践できる場づくり、創業したい方への支援等を推進している。
このほか、住まいの確保、結婚・子育て支援など、いろいろな観点を重視し、積極的に推進していきたい。



ホタテの耳づくり作業

問 スポーツ環境の現状と今後の展望について

答 スポーツ環境づくりに積極的に取り組む



金子正勝 議員

問 部員減少への対応について伺う。

答 次長 先頃行われた気仙地区中総体では、3

競技において3つの合同チームが出場しており、部員不足による合同チームでの大会参加が増えている。合同チームは、より多くの生徒が大会に出場できるようにする特別な措置だが、練習時間の確保や練習場所への移動など、生徒及び保護者への負担が大きいと認識して

いる。現在取り組んでいる学校の規模及び配置の適正化が図られることにより、合同チームでの大会参加の改善に資するとともに選択できる部活動が増えることで、より一層充実した活動になるものと受け止めている。

インターシップについて

問 復興・創生インターンの取組について伺う。

答 部長 参加学生にとっては、単なる就業体験に留まらず、被災地企

業の経営課題解決に取り組むことで自己の課題解決力を高め、企業にとっても成果を残す実践型のインターシップとなっている。また、復興にも貢献できる良い機会となり、地域にとってもインターンをきっかけに、将来的な交流・定住人口の拡大に期待が持てる。現段階では市の単独事業として考えていないが、企業側から受入れの要望もあることから、市として必要な支援や協力について研究していく。

問 クロマグロの資源管理について

答 漁獲状況を注視していく



船砥英久 議員

問 定置網漁における小型魚のクロマグロ管理量は、1ヶ月単位ではなく、期間全体での管理量にす

べきと考える。また、現在放流している小型魚の数を考えれば、かなりの減額になっている。過去のデータではなく近年のデータを基準に、水揚げ減額に対する補償等を考えるべきと思うが見解を伺う。

答 部長 1ヶ月単位で管理するよりも、期間全

体で管理する方が、漁獲の自由度があることから、岩手県では、第5管理期間に向けて漁業者等から意見を伺いながら国と検討する意向である。

平成30年からは、「積立ぶらす」で保障する場合約の下げ止まり処置が導入され、平成29年の水準から下回らないよう強化されている。市としても第4管理期間における漁獲の状況等を注視しながら、必要な支援等について国や県に働きかけていく。

麻痺性貝毒について

問 麻痺性貝毒が長期化し、漁業者や加工業者に与える影響は大きく、漁業者や企業者の経営は厳しくなっている現状を当市はどのように捉えているか伺う。

答 部長 漁業者の負担軽減のため、国や研究機関へ調査研究の継続や対応策の拡充などを働きかける。市内事業者等から情報収集を行い、活用可能な経営支援策等について情報提供に努める。



スポーツ環境の充実を